

基本構想検討シート＜政策120＞すみだの多彩な魅力を内外に発信し、成熟した国際文化観光都市をつくる

資料 2

1. 現行計画が目標としているまちのすがた

すみだらしさにあふれた多彩な魅力が広く伝わることで、まちで様々な人が活動しています。活動を通じた人と人とのつながりによる交流が広がることで、まちのにぎわいが生まれています。

2. 20年間の変遷（基本構想策定（H17年）～現在）

	2005（H17）～2009（H21）年	2010（H22）～2014（H26）年	2015（H27）～2019（R1）年	2020（R2）年～現在
主な出来事	・「観光庁」「墨田区産業観光部観光課」発足 ・（一社）墨田区観光協会 設立	・東京スカイツリー開業	・「すみだ北斎美術館」・「-両国 - 江戸 NOREN」オープン ・墨田区観光協会 地域DMO登録	・新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言 ・東京2020オリンピック・パラリンピック開催
施策121 すみだの魅力を広く発信し、訪れたいまちをつくる	・忠臣蔵サミットの開催	・GTSアート作品の制作・設置 ・フィルムコミッション事業開始 ・ご当地キャラクターフェスティバルinすみだ（2014～2019年） ・観光プロモーション開始	・隅田川とうろう流し開始 ・台東区連携事業（謎解き周遊イベント、外国人向け江戸文化体験ツアー）	・向島花街の支援事業の開始 ・外国人アンバサダー事業の開始 ・「すみだの歩き方」発行
施策122 区内の観光資源を連携させ、楽しませるまちをつくる	・吾妻橋フェスト（2008～2019年）	・区内循環バスの運行開始	・観光消費額等調査外国人観光客等の実態及び観光ニーズ等調査 ・DMO補助金開始	・小梅橋船着場社会実験の開始 ・次世代モビリティ社会実験 ・「産業と観光の将来構想」策定 ・コネクトすみだまち処オープン ・区内博物館との連携による企画展の実施（すみだ北斎美術館）
施策123 訪れる人をやさしく迎える、受容性に富んだまちをつくる	・吾妻橋観光案内所（2006～2020年） ・すみだ界隈街歩き案内処の開始	・まち歩きガイドツアーの開始 ・産業観光プラザ すみだ まち処（2012～2021年）	・両国観光案内所の移転（江戸 NOREN）	
	・墨田区国際化推進クラブ発足（2006～2018） ・区と協働で事業実施（日本文化体験ツアー、すみだまつりでの国際交流ブース運営等）			
	道路バリアフリー整備・公園新設等・再整備			

3. 当該分野における区を取り巻く環境

(1) 社会経済動向	(2) 区民のニーズや行動の変化	(3) 法制度や国・都の政策の変化
【国内旅行者の状況】 2020年以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内旅行者は2021年に2億6,000万人まで落ち込んだが、2023年には国内旅行は5億人程度まで回復している。 - 日本人国内旅行消費額については、コロナ禍前は20兆円程度で推移し、2021年には9兆円まで減少したが、現在は、国内旅行者数の回復に伴い、2023年の国内旅行消費額は約22兆円とコロナ禍前と同程度まで回復している。 【インバウンドの状況】 - 訪日外国人旅行者数は、2019年には過去最高の3,188万人となるなど急速に拡大してきたが、2020年に入り、新型コロナウイルス感染症の影響により訪日外国人旅行者の状況は激減。2023年以降は観光需要が回復し、2023年が2,507万人となっており、今後も更なる増加が見込まれる。 - 訪日外国人旅行者数の増加に比例してその旅行消費額も増加しており、1,000万人を達成した2013年に1.4兆円だった訪日外国人旅行消費額は、2023年には5.3兆円となり、過去最高となっている。	- 区内を訪れる観光客数（観光関連施設及びイベント入込客数）の推移をみると、コロナ禍前は、800～900万人程度で推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で2021年は200万人まで減少した。現在は観光需要の回復に伴い、2023年は700万人となっている。 - また、令和4年度の区の住民意識調査によると、「観光客がまちに増えること」について、増えて欲しい（どちらかと言えば増えて欲しいも含む）という割合は68.3%となっている。 - なお、「墨田区を人に勧めたい割合」については、平成28年度は52.8%、平成30年度は56.1%、令和4年度の調査では70.4%と、年度を重ねるごとに数値は向上している。	【国】 - 平成18年に「観光立国推進基本法」が成立し、観光は21世紀における日本の重要な政策の柱として初めて明確に位置づけられ、観光立国実現に向けた施策を強力に推進するため、平成20年に観光庁が設置された。 - 令和5年3月31日閣議決定された「観光立国推進基本計画」（第4次）においては、観光立国の持続可能な形での復活に向け、観光の質的向上を象徴する「持続可能な観光」「消費額拡大」「地方誘客促進」の3つをキーワードに、持続可能な観光地域づくり、インバウンド回復、国内交流拡大の3つの戦略に取り組むこととしている。 【都】 - 都は、観光産業を再び成長軌道に乗せ、世界最高の「PRIME 観光都市・東京」を実現するため、「PRIME 観光都市・東京 東京都観光産業振興実行プラン～観光産業の復活と持続的な成長に向けて～」を策定した。 - 令和6年2月に策定したPRIME観光都市・東京都観光産業振興実行プラン 2024-2026」では、復活した観光需要の積極的な取り込み、観光における持続可能性の確保、観光産業の基盤の強靱化を基本方針としている。

基本構想検討シート＜政策120＞すみだの多彩な魅力を内外に発信し、成熟した国際文化観光都市をつくる

4. 区の課題と今後の取組の方向性

課題	今後の取組の方向性
- 今後もインバウンドも含めた観光客は増加していくことが見込まれる状況を踏まえ、すみだの魅力が多くの人に伝わるように、引き続き、墨田区の地域資源（ものづくり、相撲、北斎、向島花街など）の磨き上げとPRを行い観光誘客を行っていく必要がある。 - また、繰り返し訪れてもらうためには、墨田区をPRするだけでなく、墨田区を好きになってもらうなどの取組みが必要であることから、行政だけではなく、区民、事業者、墨田区観光協会とも連携し、区全体で観光振興に取り組んでいくことが求められる。	- コロナ禍を経て、区を訪れる人は今後も増加することが見込まれることから、今後は繰り返し訪れてもらうことができる仕組みづくりが必要である。 - そのためには、様々な墨田区の魅力を知ってもらうことや、墨田区で活動している人との交流を通じて、墨田区を好きになってもらうことで、一度だけではなく何度も訪れたいと思ってもらうことが大切である。 - 今後はこうした観点を踏まえ、引き続き、墨田区の魅力在海外を含めた多くの人たちに発信していくことや、区内事業者と連携し、区内での体験や見学など区を訪れた人と区で活動している人との交流機会の創出を推進していく必要がある。
区内の観光資源や様々な活動を連携させていくためには、「DMO」である墨田区観光協会が中心となって、地域の人たちが実施している事業を支援するとともに、それぞれを連携させ、相乗的に魅力を向上させていくことが重要である。区としても、こうした取組みを観光協会が持続的に行えるように支援し、連携していく必要がある。	- 隅田公園のそよ風広場で低規程に行われているイベントでは、区内事業者や水辺エリアとの連携など、観光資源や事業者との連携も推進していることから、こうした活動を観光協会と協力して支援していく。 - また、産業と観光の融合という観点から、墨田区の特徴である「ものづくりのまち」としての魅力を観光へ結び付ける取組みを推進していく。合わせて向島花街や葛飾北斎、相撲などの墨田区ならではの観光資源についても、個別ではなく、一体的にPRすることで、墨田区の更なる魅力の向上を図る。
- 今後も国内外を含めた観光客の増加が見込まれており、地域の観光客への受入意識の醸成は引き続き求められる。 - また、増加する外国人観光客や多様化する観光需要への対応など、墨田区を訪れた観光客の受入体制の強化が求められている。	- 増加する外国人観光客や多様化する観光需要へ対応するために、今後も、墨田区観光協会やまち歩きガイドの会などの観光の担い手となる団体や人材と連携を図り、観光客の満足度の向上に努めていく。 - また、観光案内所の運営についても各種観光案内冊子の配布や、外国人対応のできる人員、多言語パンフレットの配置など墨田区を訪れた様々な人が楽しめるような環境整備を進めていく。 - さらに、外国語による区内の魅力の発信や飲食店の紹介など外国人観光客の増加を踏まえた施策についても引き続き実施していく。
全国的な緑地空間や水辺空間の価値が見直され、親水空間の整備が進んでいる中、隅田川沿いの水辺空間の魅力化が現在ならびに将来にわたって重要視されている。	隅田川を擁する本区においても、隅田川沿いからその支流に至るまで、域内外の方が快適に憩い、経済活動や地域活動の場、観光の場としての位置付けを確立していき、未来像を描きながら魅力的なエリアを形成していくために取り組んでいく。

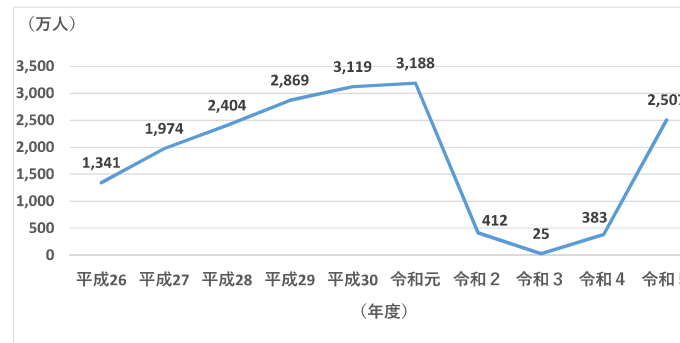
基本構想検討シート＜政策120＞すみだの多彩な魅力を内外に発信し、成熟した国際文化観光都市をつくる

図表1 両国観光案内所利用人数



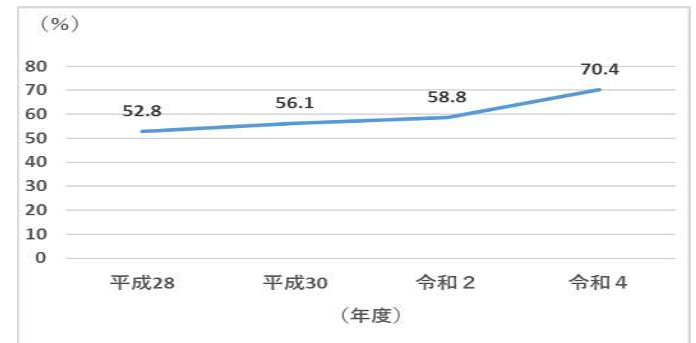
出典) 実績報告書

図表2 訪日外国人客数(年単位)



出典) 日本政府観光局(JNTO)発表

図表3 墨田区を人に勧めたい割合



出典) 墨田区住民意識調査